

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
預金	肥後銀行・ゆうちょ銀行・農協預金		運営費			67,608,436
事業未収金	2,3月分介護報酬等		介護費			45,007,200
未収補助金	熊本県					26,163
立替金	職員退職共済立替		2月退職職員分退職共済金			82,310
前払費用	火災保険料		火災保険一括払い 労働保険			1,117,472
	流動資産合計			0	0	113,841,581
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	天草市新和町小宮地763-2		施設宅地 5814.05			55,343,941
	" 763-51		" 222.20			1,998,000
	" 763-57		" 391.93			1,282,003
	" 761-1		山林 2901			2,100,000
	" 762-1		山林 2111			844,400
	" 762		" 565			778,400
			小計			62,346,744
建物	天草市新和町小宮地763-2	1994年度	施設	535,830,187	430,867,079	104,963,108
	" 813	2016年度	有料ホーム跡	300,000	141,666	158,334
	"	1998年度	デイサービス増築	32,477,874	22,555,600	9,922,274
	"	2002年度	グループホーム増築	54,452,785	53,785,153	667,632
	"	2010年度	あがんなっせ増床	263,810,650	164,768,706	99,041,944
			小計			214,753,292
	基本財産合計			886,871,496	672,118,204	277,100,036
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	14件		施設	10,181,858	9,936,925	244,933
車輜運搬具	熊本日産ノート・タイハツハイゼット 日産デイズ 日産マーチ トヨタレジアス エース 全5台		送迎車両等	3,011,624	2,548,237	463,387
器具及び備品	172件		特養他	60,842,898	55,774,591	5,068,307
権利	電話加入権		電話 3	186,718	0	186,718
長期貸付金	奨学資金		奨学資金 1人			210,000
退職給付引当資産	熊本県民間退職共済		職員退職金			25,840,119
保険料積立資産	保険料積立		退職金等 自己資金として			27,995,000
	その他の固定資産合計			74,223,098	68,259,753	60,008,464
	固定資産合計			961,094,594	740,377,957	337,108,500
	資産合計			961,094,594	740,377,957	450,950,081
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	給食費等					5,672,088
1年以内返済予定設備資金借入金	あがんなっせ					7,860,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	熊本県社協他					1,000,000
未払費用	3月分職員賃金等					4,355,932
職員預り金	職員社会保険料等					2,152,102
賞与引当金	2024年夏賞与として					3,000,000
	流動負債合計			0	0	24,040,122
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	福祉医療機構					41,375,000
退職給付引当金	熊本県民間退職共済					25,840,119
	固定負債合計			0	0	67,215,119
	負債合計			0	0	91,255,241
	差引純資産			961,094,594	740,377,957	359,694,840

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輜番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。